

介護現場の未来を拓く： 経営の協働化・大規模化ガイドライン

持続可能なサービス提供体制の確保に向けて



※本資料は厚生労働省「介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化の進め方ガイドライン」を基に作成しています。

なぜ今、経営の変革が必要なのか



- **人口減少と高齢化**
地域によって異なるスピードで進むサービス需要の変化。
- **人材不足**
介護人材の確保が年々困難に。
- **経営の持続可能性**
小規模なままでは制度改革や災害への対応が限界に。

テクノロジー活用に加え、「組織の形」を変えることが解決の鍵となります。

課題解決のための2つの選択肢



【協働化】

複数の法人が連携し、
資源をシェアする。

- 間接業務の効率化
- 共同研修
- 災害時連携

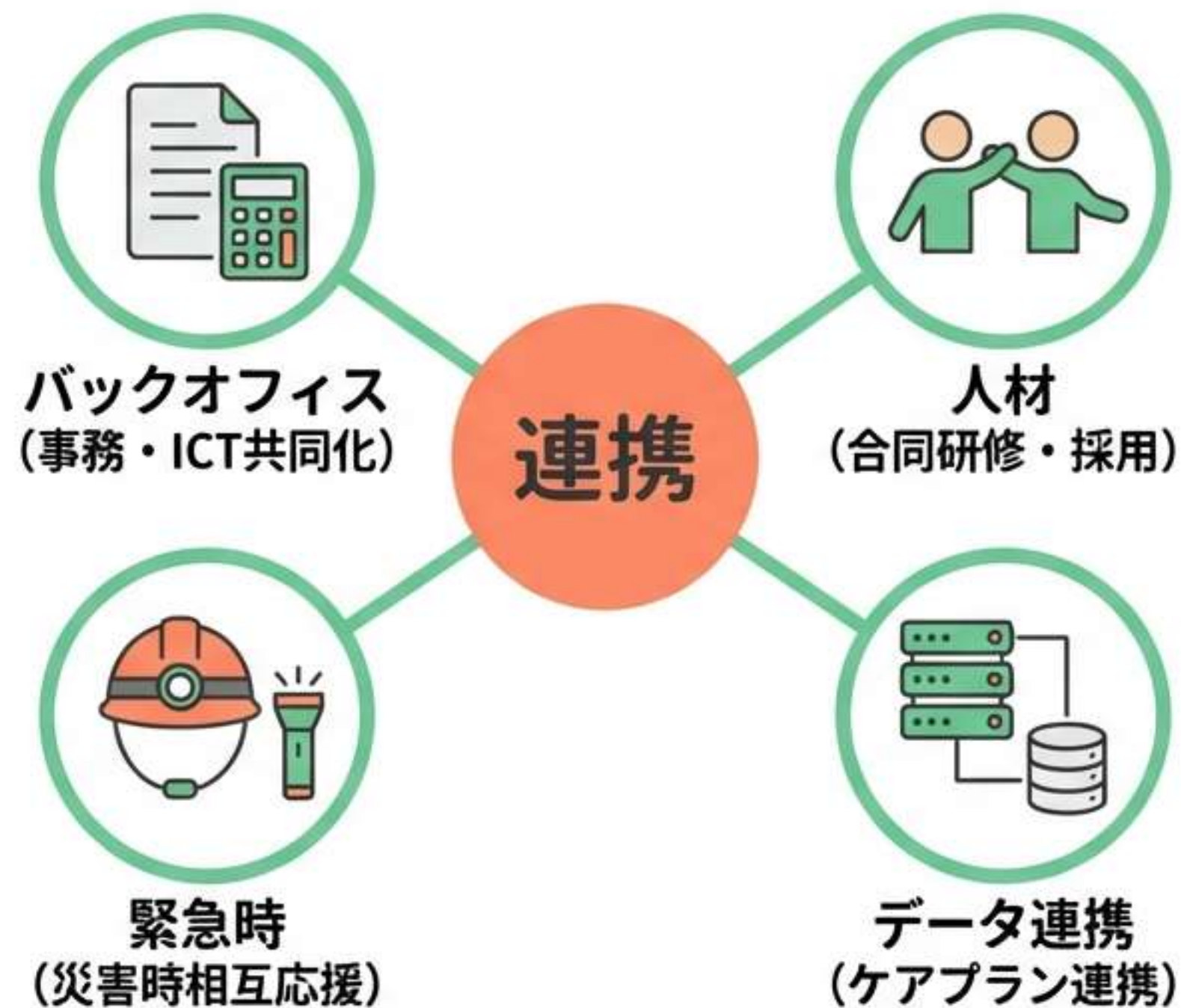


【大規模化】

合併や事業拡大により、
経営体力自体を大きくする。

- 法人合併
- 事業譲渡
- 新規事業展開

「協働化」で何ができるのか？



合併せずとも、連携することで解決できる課題があります。

協働化 STEP 1：仲間をつくる

- 1 接点を持つ**
行政や職能団体の会合、地域の交流の場に参加する。
- 2 課題を共有する**
「人材が足りない」「ICT導入が進まない」など、共通の悩みを持つパートナーを見つける。
- 3 相談できる関係性**
まずは管理者レベルで情報交換ができる関係を築く。



CASE STUDY: 地域課題解決のため、約550事業所のプラットフォームを形成（大阪府豊中市事例など）。

協働化 STEP 2：取り組みを検討する



スモールスタート

最初は「合同勉強会」や「見学会」など、負担の少ない活動から始める。

体制づくり

誰が音頭を取るか（事務局）を決める。自治体、社協、有志の法人など。

形態の検討

プロジェクト単位の連携か、協定を結ぶか、柔軟に決める。

「何を達成したいか」という目的・目標を具体的に共有することが成功の秘訣です。

協働化 STEP 3：実施と振り返り（PDCA）



事例：ICT連携（兵庫県姫路市）

ケアプランデータ連携システムの共同導入により、業務効率化を実現。

事例：合同研修（宮城県仙台市）

合同研修により、単独では難しかった専門的な人材育成が可能に。

効果を測定し（業務時間は減ったか？）、良かった点は継続・改善していく。

「大規模化」の真の目的とは



単なる規模拡大ではなく、
安定したサービス提供基盤をつくるための戦略です。



経営の安定

収益基盤の強化とコスト削減



人材確保

多様なキャリアパス、賃金向上



地域貢献

障害・児童福祉など新サービスへ展開

大規模化 STEP 1：可能性を検討する



市場調査

周辺地域のニーズ、競合状況、将来の人口推計を分析する。



財務分析

イニシャルコストの試算、合併の場合は相手先法人の財務状況を確認する。



経営判断

自法人の理念に基づき、リスクとリターンを見極めて意思決定を行う。



※協働化で得たネットワークや情報を、大規模化の判断材料にすることも有効です。

大規模化 STEP 2-3：準備・実施と職員へのケア



最も重要な成功要因は「職員への丁寧な説明とケア」

- 合併や事業拡大は現場に不安を与えます。説明会を複数回行うなど、丁寧なプロセスが必須です。
- 段階的な実施と、補助金など支援制度の活用を確認しましょう。
- 実施後も定期的な振り返りと改善を行います。

CASE STUDY: 現場の声からニーズを拾い、居宅介護支援から新規サービスへ展開（宮崎県事例）。

大規模化・多角化の実践モデル

あさがお福祉会事例



コミュニティカフェ



障害福祉へ展開

赤字からの脱却を目指し、地域でのブランド力を高めてから福祉事業へ展開。

アサヒ産業事例



介護保険サービス



保険外サービス

生産性向上を目指し、従来の形態にとらわれずマッサージ等の保険外サービスへ進出。

地域ニーズに合わせた多角化が、経営を強くします。

行政による支援と活用



補助事業

協働化・大規模化を通じた職場環境改善の取り組みに対する補助金が存在します。

相談

都道府県や市町村の担当課、地域のプラットフォームを活用してください。

連携

行政と密に連携・調整を図ることが、事業の円滑な実施につながります。

大規模化・協働化は経営判断ですが、行政もそれを後押ししています。

まずは、できることから一歩ずつ

隣の事業所と話して
みることから、
変革は始まります。



本ガイドラインの詳細は、厚生労働省のウェブサイトまたはQRコードからご覧いただけます。

働きやすい職場環境と、持続可能な介護の未来のために。